

# スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km<sup>2</sup>

人口 1741万人 (1991年, 推計)

首都 スリ・ジャヤワルダナプラ (大統領府はコロンボ)

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

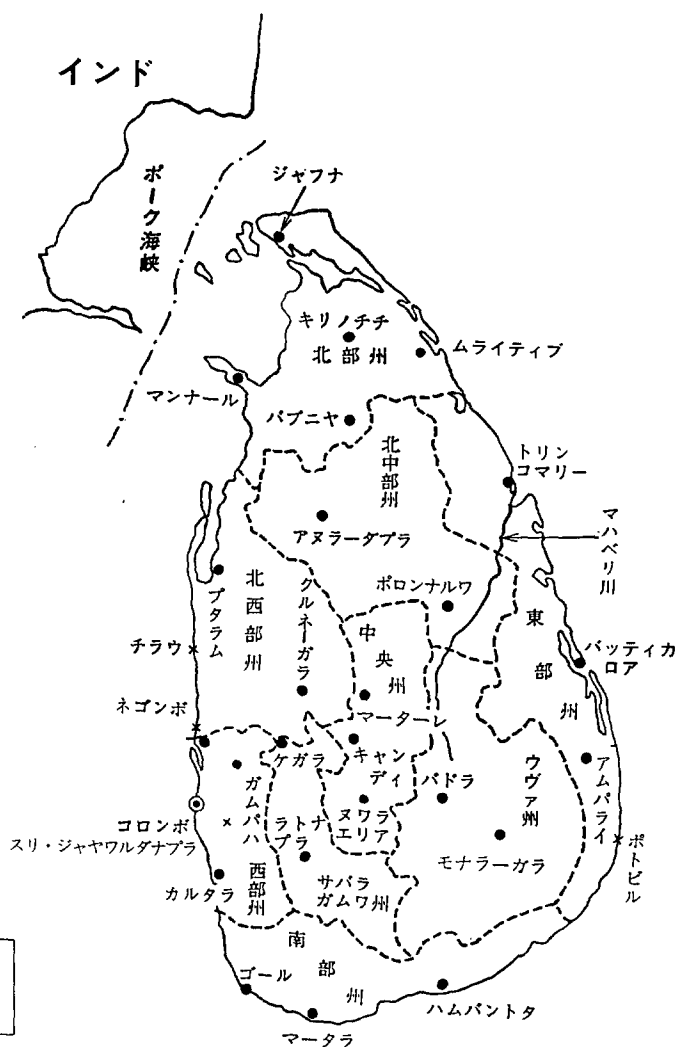
宗教 仏教, ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教 (旧教, 新教)

政体 共和制

元首 D・B・ヴィジェトウンガ大統領

通貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=49.56ルピー, 1993年末)

会計年度 暦年に同じ



# 1993年のスリランカ

## 大統領の暗殺で情勢が緊迫

なか むら ひさ し  
中 村 尚 司

1993年5月1日、コロンボ市内でメーデー行進の指揮をとっていたラナシンハ・プレーマダーサ大統領が、「タミル・イーラム解放の虎（LTTE）」が送り込んだとみられる暗殺者とともに爆死した。大統領暗殺1週間前の4月23日には、州議会選挙キャンペーンで演説中のラリト・アトラトムダリ民主統一国民戦線（DUNF）委員長が暗殺された。州選挙で野党勢力の伸長が予測されるという、大きな転換が生まれつつあった矢先であった。かくして、スリランカの政治情勢は与野党党首の暗殺という緊迫した状況に直面した。

大統領暗殺後、与党の統一国民党（UNP）は、ただちにディンギリバンダ・ヴィジェトゥング首相を後任大統領に選出し、議会の承認を受けた。ヴィジェトゥング新大統領は、プレーマダーサ前大統領の政策を継承することを表明したものの、前大統領夫人をはじめ側近グループを権力の座から遠ざける方針を採った。新首相には、ジャヤワルダナ元大統領派のラニル・ヴィクラマシンハ工業相が就任した。また、プレーマダーサ時代に亡命していたロニー・デメル前蔵相やガーミニ・ディサナナヤカ民主統一国民戦線委員長のような有力政治家を与党に復帰させたり、スリランカ自由党SLFPの内部抗争によって排除されたアヌラ・バンダーラナヤカ野党院内総務を統一国民党に迎え入れ、閣内相高等教育相の地位を与えるなど、新たな政権基盤づくりに力を入れた。

この結果、5月に行なわれた州選挙では農村部で与党に同情票が集まり大統領暗殺の影響が直接あらわれることはなかった。

一方、10年来の懸案であったタミル人との和平は、これまでのプレーマダーサ政権による和平両面作戦から、ヴィジェトゥング新大統領は軍事制圧に重点を移した。しかし、北部戦線では政府軍は苦戦を強いられている。また、LTTE内でも指導者の

対立があり、民族和解に向けた交渉は暗礁に乗りあげたままとなった。

1994年12月には大統領選挙を控えている。コロンボ中心の経済発展から取り残された南部や北・東部における民衆の不満は大きい。インフレのための貧窮化する貧困層の不満にどのように対処するのか、新政権の最大の課題であろう。

## 政 治

4月23日のアトラトムダリ暗殺事件後、ただちにプレーマダーサ大統領は、事件はジャフナに拠点を置き、北部州を実効支配しているLTTEによる犯行であると発表した。しかし、民主統一国民戦線をはじめとする野党側はこれに同意せず、大統領派のタミル人組織「イーラム人民民主党EPDP」による暗殺であるとの疑惑を表明した。

この事件の波紋がおさまらない5月1日に、タミル人によって今度は当のプレーマダーサ大統領が暗殺された。首都コロンボの商業中心地であるアーマー通りの交差点でメーデーに参加する政府与党の行進の指揮中に、爆薬を身につけて近づいたタミル商人とともに爆死した。

これら一連の事件は、すべてLTTE軍事組織の謀略と一般に見られているが、政府部内や軍内部の対立によるという説もある。

1983年以降、約10年間続いてきたシンハラ民族主義とタミル独立運動との内戦状態は、表面的な軍事対決とは別に、裏面での和平交渉とさまざまな利害対立とが互いにもつれ合い、解きほぐしがたい状況を作り出した。特にプレーマダーサ大統領の政治運営は和戦の両面にわたっており、単純な民族対立面だけでは捉えられない、理解しがたい点が多い。

スリランカ国内でも、しだいに厭戦気分が高まり、

民族問題の明快な政治的解決を望む声が強まっている。シンハラ、タミル双方の民族主義者が、ともに戦争とも平和とも呼びがたい不可解な状態をこれ以上継続できなくなっている。今回の大統領の暗殺は、これまでの和戦両面作戦のゆきづまりの状況で起きた。それだけにスリランカにおける民族抗争が大きな転換期を迎えたことを象徴する政治的な事件である。

●**州議会選挙の実施** 与野党の党首暗殺という非常事態にもかかわらず、5月17日の州議会選挙は、予定どおり実施された。1977年以来行なわれた各種の公職選挙のなでも、最も平穏無事に完了し、投票率も75%と比較的高かった。ただし、行政機構が機能していない北・東部州では、州議会選挙の実施が見送られた。

もともと、州議会は1987年のインド政府との和平協定（本年報1988年版に邦訳）に基づいて、タミル人居住地区の自決権を保障するため、分権化の一環として創設されたものである。それがタミル人の集住する北・東部州では実施されず、シンハラ人の多い他の州における分権化に寄与しているのは、スリランカ現代史の皮肉でもある。

州議会選挙の結果は、与野党のいずれかが圧倒的な勝利を収めるという結果にはならなかった。多くの選挙民が、どの党派にも全幅の信頼を置きがたく、政界の混迷に戸惑っている状況を示している（「参考資料」③参照）。全般的に見ると、プレーマダーサ支持者の多い農村部では与党の統一国民党が勝ち、都市部では野党が優勢であった。

首都コロンボのある西部州では、自由党（SLFP）が率いる人民統一連合（PUA）が、第1党となった。外国からの投資をはじめ、経済活動が西部州に一極集中化している現状では、与党の統一国民党政権にとって大きな打撃である。

人民統一連合は、州内の選挙活動を指揮したバンダーラナヤカ元首相の次女であるチャンドリカ・クマラヴィジェトunga議員を、民主統一国民戦線の協力のもとに、同州の州首相に指名した。1989年に次期大統領の呼び声が高かった夫が人民解放戦線（JVP）によって暗殺されて以来、政治的に不遇であったチャンドリカにとっては、スリランカ政界の表舞台に復帰する絶好のチャンスと

なった。自由党内で、長い間弟のアヌラ・バンダーラナヤカ（国会における野党の院内総務）と主導権争いを続けてきたが、この勝利によって党内の多数派形成を優位に進めることができた。この時以来、自由党内で少数派となったアヌラは、与党に加入する準備をはじめた。

南部州と北西部州では、与野党の議席が拮抗しているにもかかわらず、プレーマダーサ大統領に任命された州知事が、統一国民党から州首相を指名したので、野党が反発し提訴した。10月8日にコロンボの控訴裁判所は、州知事の指名を覆し、人民統一連合と民主統一国民戦線とが協力して州政府を構成することを認めた。

この判決に従い、南部州ではスリランカ自由党のアマラーシリ・ドダンゴダ議員が、北西部州では民主統一国民戦線のG・M・プレーマチャンドラ議員が州首相に就任することになった。しかし、統一国民党は、野党議員を誘拐して、南部州議会の多数派工作を進めたり、民主統一国民戦線の与党への吸収策を進めたりした。結局南部州議会は解散されて、1994年3月に再度選挙を行なった。

この選挙の結果、農村部では大統領暗殺への同情票が多く、残りの4州（ウバ、サバラガムワ、北中部、中部の各州）では与党統一国民党の州政府が継承された。しかし、これらの4州でも、統一国民党の単独勝利は困難であり、1989年に選挙権を獲得したばかりのプランテーション労働者（セイロン労働会議に結集するインド系のタミル人）からの組織票に依存した。この結果、選挙に協力したセイロン労働会議委員長である、トンダマン観光・農村工業開発相の政府部内での発言力が一段と強くなった。

しかし、ヴィジェトunga大統領は、その傾向を好まず、同じプランテーション地帯を支持基盤とするガーミニ・ディサナヤカ民主統一国民戦線委員長を与党に再加入するよう進め、トンダマン観光相に対抗させようとした。このように州議会選挙では、大統領暗殺の影響が直接的に現われることはなかったものの与党の支配体制が崩れ、政界の流動状況を促進する結果となった。

●**流動的な中央の政党政治** 5月1日の大統領暗殺後、中央の政局も流動化を深めている。臨時議会において、ヴィジェトunga首相が次期大統

領選挙まで、暫定的に後任大統領に選出された。新大統領は就任後、ジャヤワルダナ元大統領の信任が厚い、名門家系のラニル・ヴィクラマシンハを首相に任命し、主要閣僚はほとんど全員留任させた。他方、スリランカ最大のNGOであるサルヴォダヤ運動に対する規制を解除し、ボランティア活動への支援を約束した。また、プレーマダーサ前大統領の娘婿をエアランカ航空から解任したり、前大統領によって駐日本大使から駐韓国大使へと「左遷」されたコディトワックを北西部州知事に任命するなど、プレーマダーサの親族や側近の影響力を少なくしようと努めた。

新大統領の与党内の基盤は弱く、国内政治の難局を乗り切るのは困難である。統一国民党議員の多くは、ジャヤワルダナ元大統領に近い新首相派と、党幹事長のシリセーナ・クレーイ派とに二分されている。ヴィジェトゥング大統領としては、民主統一国民党戦線の与党への復帰工作に力を入れている。ジャヤワルダナ政権下で長く蔵相を務めたロニー・デメルも、亡命先のロンドンから帰国した。統一国民党に復帰して、党内の指導権争いに加わりようとしている。

自由党のバンダーラナーヤカ委員長は高齢のため、次女のチャンドリカへの権力移譲は時間の問題である。党内抗争の結果、チャンドリカ派が次第に優位に立ち、長男アヌラは党員権停止処分を受け、離党することを決意し、統一国民党に加入し年末には入閣した。社会主義国家圏崩壊の影響を受けて、平等社会党と共産党は1938年のスターリン主義をめぐる分裂以来、実に55年ぶりに再統合することになった。

**●軍事制圧の失敗** 軍人の台頭を恐れたプレーマダーサ前大統領が、和平両面作戦を展開したのとは異なり、ヴィジェトゥング大統領は政府軍に全幅の信頼を置き、軍事力を用いた制圧に力を入れ、ジャフナ半島攻略作戦を開始して、軍事的優位の下でLTTEに交渉のテーブルにつかせる戦略を採用した。

とは言え、このような強行作戦を可能とした背景には、前政権下での軍備増強があった。1993年におけるスリランカ政府の軍事費は約250億<sup>①</sup>で、国家予算の25%に達するといわれる。がその実態は

判然としない。しかし過去数年間に装備や兵員が大幅に拡充され、正規戦では政府軍がLTTE軍に対して優位に立った。ジャフナ半島を除けば、主要都市と幹線道路は政府軍の支配下にある。にもかかわらず、LTTE軍による攻勢が続き、新政権のもとでも、7月25日には、北部のジャナカプラ陸軍基地を襲撃し、42人の兵士を戦死させるとともに、基地内の武器弾薬を奪った。さらに8月29日にLTTE軍は、スリランカ海軍がイスラエルから3億<sup>②</sup>で輸入した高速巡視艇を攻撃し11人を戦死させ、船内の武器を捕獲した。

ヴィジェトゥング大統領の下での政府軍による最初の軍事構成は、1993年9月以降の陸軍による、「ヤール・デーヴィ」作戦としてすすめられた。10月1日には、ジャフナ半島への進路にあたる軍事拠点キライ港(エレファント・パスの西方)を奪還した。これは、LTTEの軍事活動、特に戦略物資の補給に大きな打撃を与えると期待されていた。しかし、LTTE軍の反攻により政府軍が数100人の死者を出す敗北を喫した。ワイディヤラトナ陸軍司令長官はこの敗北の責任を取って、辞任を余儀なくされた。93年における北部戦線での戦闘による政府軍の死傷者や行方不明の兵士数は、3000人に近い。

また戦闘中行方不明になった兵士の相当数が、LTTEの捕虜になっている模様である。このような人的損失だけでなく、北部戦線において大量に奪われたり、破壊されたりした武器弾薬を補給しなければならず、来年度の軍事予算の増額が必要とされ、財政負担は大きくなりそうである。

一方、シンハラ諸政党における離合集散の兆候に呼応してか、北部を実効支配しているLTTE党内でも、1993年に入ってからブラバーカーラン委員長を支えていた古くからの幹部の多くが、離反したり戦死したりして、スポークスマンのアントン・バーラシンハム以外に頼れる人材がいなくなった。政治戦線の指導者であるマヘンドララージャヤヨーギはブラバーカーランと対立して、拘禁されていると伝えられている。

ジャフナ半島では、教育機関、医療機関、金融機関などが正常に機能しないばかりか、水産業や農業も衰退し、民衆の生活困難は深刻化する一方である。内戦の激化によって、人口構成も流動化している。北・東部州から南西諸州に避難したタ

ミル人とイスラム教徒は、約30万人を超え、インドなどの海外へ出たタミル人難民も約35万人に達する。

かくして、民族和解への交渉は、暗礁に乗り上げたままである。タミル人のトンダマン観光相が進めた和解工作に、1993年もこれまでと同様に仏教組織を始めとするシンハラ民族主義者がこぞって反対の声を上げた。政府は、議会の特別委員会による和解案の合意に期待をかけたが、与野党間の政争が優先し成果を上げるに至っていない。

民族和解のためには、すべての関係者が一定の譲歩をしなければならないことは自明である。そのための妥協案が、さまざまな機会に検討されてきた。州議会に付与される自治権の範囲も、ほぼ煮詰まっている。問題は、諸民族の関係者が納得できる和解へのプロセスである。スリランカ国内の諸勢力がすくみあい、解決の糸口がつかみにくい状態であれば、国際的な調停が必要であろう。1993年8月、ノーベル賞を受賞した欧米の科学者4人が、民族問題の平和的解決のため国際連合の調停を受けるよう、スリランカ政府とLTTEとに提案した。しかし、両者とも国連の介入に消極的であり、提案は受け入れられなかった。

西側諸国のNGOやキリスト教団体も、難民救済事業に力を入れながら、さまざまな形で和平交渉の試みを行なっている。前出のNGOであるサルヴォーダヤも、プレーマダーサ大統領の死後、和平交渉に積極的に取り組んでいる。政府とLTTEとの直接交渉が困難な状況で、双方の住民組織が自発的に、一定の生活必需品や学童などの人的な交流を行ない、少しでも話し合いの糸口を見付けようとする努力が始められている。

## 経 済

●国際収支の改善 1993年のスリランカ経済は、大統領の暗殺や、戦乱の拡大にもかかわらず、統計上のデータをみるかぎり、安定的な成長を遂げた。行政機構が機能していないLTTE支配地域における経済活動は、スリランカの国民所得勘定にはほとんど集計されていないが、過去のデータからの推計値に頼っているのが実状である。このような経済統計の困難さを別にすれば、93年の国内総生産

(GDP)の成長率は、5.6%に達した。84年に始まる5年間のGDP平均成長率が3.7%だったのと比較して、89年に始まる5年間ににおける平均成長率は4.7%と向上している。このような安定的な経済成長を、政府与党は過去数年間にわたり規制緩和を行なった経済政策の成果であると、高く評価している。他方、野党陣営は経済解放政策の結果として貧富の格差が拡大し、国民の不満は高まる一方であると主張している。

中央銀行の発表によれば、1993年の工業生産の実質成長率は、およそ10%であった。縫製業に加えて、化学工業、金属加工業も増加している。GDPの4分の1を占める農業は、3.7%の成長率である。これは、22%も生産増を達成した紅茶農園の貢献によるものである。ココナツ以外の農作物は、おおむね生産が増大達成した。ゴム生産は15%、稲作は4%、副次的な食料作物は2%の増産であった。また、建設業の大幅な拡大が目立った。

サービス部門では、商業部門は5.7%、金融業は7%の成長であった。政府は、このような生産の向上に資する経済インフラストラクチャーの整備に力をいれてきた。なかでも、電話回線は現状の14万5000回線からさらに1994～95年には10万回線増える見込みである。

1993年の輸出は実質で14%拡大して、27億5000万 $\text{L}$ に達する。これに対して輸入は、38億9000万 $\text{L}$ に達する。このうち約50%は生産財、もしくは生産に必要なサービスである。

1993年の経済活動において最も顕著な事実は、92年まで3200万 $\text{L}$ の赤字だったサービス収支が、93年には2600万 $\text{L}$ の黒字に転じたことである。この結果、経常収支の赤字は約4億 $\text{L}$ にとどまり、国内総生産に占める比率は92年の6.1%から、93年の5.6%に縮小した。さらに、外国援助と外国投資による外貨の流入が増加し、総合収支は約3億5000万 $\text{L}$ の黒字となった。

1993年における政府の金融政策は、インフレを抑制するために、全体として引き締め基調であった。しかし財政当局は、今後、国内の投資比率を高めるためにも、20%にも達している利子率を低下させる必要があると強調している。

1994年の経済に関しては成長率は6.1%と予測されている。増大する軍事費支出(GDPの4%)、社

会保障支出（同7%）、対外債務の返済（93年には9%増加し債務総額は47億米ドル）などのため、政府の財政赤字（同8.1%）を縮小するのは困難である。その結果、インフレ率（93年は11.7%）は変わらず、17%という高い公定歩合が維持され、金融機関の貸し出し金利も20%を下回ることはないであろう。しかし、ヴィジェトゥンガ新大統領は、92年11月に行なった94年度の予算演説で外国投資に対する優遇策への取り組みを強調している（『参考資料』⑤）。

貿易収支だけに着目すると、赤字が拡大する一方である。しかし、西アジア産油国や東アジア諸国からの出稼ぎ労働者による本国送金額は、年々増加してきている。政府は1994年に、女性を主力とする海外の出稼ぎ労働者から、約8億ドルの外貨送金を見込んでいる。輸入品の機械設備や原材料への依存度が高い縫製業に比べると、海外送金は純外貨取得源としての価値は高い。このような移転収支の黒字により、外貨事情に余裕ができ、輸入の自由化も促進された。それに加えて、西ヨーロッパ諸国を中心に外国からの観光客も再び増加し始め、貿易赤字の補填に貢献している。

外国援助については、日本をはじめとする先進工業国に加え、世界銀行や国連などの国際機関から年間約8億ドル台を推移してきた。これは人口1人当たりで比較すると、南アジア諸国の中では著しく高い。外国援助プロジェクトの増大により、各地の工業団地の建設のみならず、道路・橋梁の建設、発電・送電設備、電信・電話の近代化、港湾・空港の施設改良など、外国直接投資の誘致に不可欠な経済インフラも次第に整備拡充されてきた。工業化の次の課題は、飛び地のような自由貿易地域に集中し、孤立している縫製業を多角化し、海外市場だけに頼るのではなく、その関連産業をも含めてスリランカ国民経済の発展に結び付けることであろう。国民生活の向上という視点から、輸出指向部門と国内市場部門との再統合が、求められているのである。

こうした公私の両部門で働くために来島する外国人の子弟を対象にして、英語による教育を行なう目的で設立された国際学校が、1994年1月現在、コロombo県だけで60校に達している。70年代からシンハラ語やタミル語で行なわれてきた公教育を嫌って、植民地時代と同じように、子弟に英語教

育を受けさせようとする上層階級の意図と重なって急増したものである。

●東アジア・マネーの流入 スリランカ政府は世界銀行や国際通貨基金の構造調整政策を受け入れ、公営企業の民営化を「人民化」(Peoplization)という名称のもとに進めてきた。これまで、基幹産業であるプランテーションをはじめとして、主要な公営企業の民営化が取り組まれてきた。プランテーション部門をみると、国有農園の502農園のうち449農園が、私企業の経営に移された。農園の付属施設であった労働者用住宅(長屋)やその庭も、居住者に払い下げられた。公営企業の民営化後、私企業としてその株式がコロombo証券取引所で、公開されるようになった。コロombo証券取引所では、外国人の参入が認められており、外国資本による旧公企業への経営参加の道がさらに拡大された。

ここで特徴的なのは諸外国からの直接投資は単にスリランカ国内における企業活動にとどまらず、近年になって開放政策を採用し始めたインド市場への橋頭堡の構築という新たな役割をあわせもっている点である。とはいえ、投資元をみると東アジア資本の投資が顕著である。これは、国内政治情勢がいまだ安定していないという事情から、資金の回転を急ぐ投資が多く、3年以内という短期間に元本の回収をねらっているとみられる。

コロombo証券取引所における平均株価は、1993年年初から上昇する一方であり、85年を100とする株価指数が急伸して、94年年初には1000の大台を越えたのが、2月24日には早くも1368.28に達している。これに応じて、株価収益率(PER)も30に達した。1日の平均出来高では、92年の約50万米ドルから200万米ドルへと4倍になっている。株価高騰で株式市場での資金調達にはずみをつけ、93年には約1億ドルの株式が発行された。証券市場における94年に入ってから売買高の約4割が外国人の取引であり、主として韓国、台湾、香港などの東アジア・マネーの流入によるとみられている。

特に韓国資本によるカネの流入急増は顕著であり、これにはヒトの流入をも伴っている。たとえば1993年には在スリランカ韓国人の人口が、在留邦人のそれを上回り、市の中心街には韓国料理店が急増した。地元で顕著となった韓国経済人のブ

レゼンスを背景に、政財界に韓国ロビーが形成されつつあり、ラニル・ヴィクラマシンハ首相が、スリランカ韓国友好協会の会長に就任した。コロンボなどの都市のスラム地区を、1950年代に作られたシンハラ語で、韓国を蔑視し「コリヤーフ」と呼んでいたものが、いくつかの細民居住区で93年から「ソマリヤーフ（アフリカの紛争国名）」と言い換えられるようになったほどである。

●日本との経済関係 コロンボ港やカトナーヤカ空港の近代化事業も外国直接投資を促進した。北・東部州を除いて、道路交通や電信・電話網の整備も急速に進んでいる。1980年代のアジアNIEsやASEAN諸国における経験は、日本企業の海外直接投資が、スリランカにおいても近い将来、増加することを示唆している。日本からの投資が多かったASEAN諸国においても、いずれ労働費や生産投入人財の高騰を招くであろう。他方、その間にスリランカの民族抗争も終焉の方向に向かい、また産業基盤も、逐次改善され、インド亜大陸全体を視野におく長期的投資への重要な拠点になるものと期待されている。

大コロンボ委員会から改組された投資委員会が公表した主要投資国内訳のデータ（『参考資料』④）によると、投資の件数においてアジアNIEsが、重要な地位を占める。特に韓国が40件で15%、香港が33件で13%のシェアを持つ。欧州諸国が全体の投資額と件数の約3分の1を占めているが、日本と北米のシェアは小さい。外国投資が期待された目標を達成できなかったのは、1983年以降の民族問題にのみ帰すべきものではなく、多国籍企業と合併事業を進めていくだけの国内資本が成熟していないからでもある。しかし、政財界の指導者たちは、東アジアの新興工業経済との交流を深めることを通じて、21世紀初頭にはスリランカもまたアジアNIEsの仲間入りをしたい、という希望を持つにいたっている。

1993年現在、生産活動を行なっている日系企業は47社（うち22社が輸出加工区に工場立地）である。ただし、日系企業の平均投資額が、他のアジア諸国に比してスリランカにおいては小さい。製造業部門でみると、スリランカでは平均41万米ドルであ

るのに、タイでは平均94万米ドルになっている。さらに、日本の対スリランカ投資について特徴的なのは、製造業部門よりも非製造業部門に対するシェアが64%と大きく、また製造業部門でも化学工業や一般機械器具等のハイテク産業には投資がない。

日本の対スリランカ経済協力に関して、キリンダ漁港の流砂処理問題の他に、サマナラウエワ・ダム漏水問題の扱いが、スリランカの新聞で大きな論議をよんでいる。また、カトナーヤカ空港への高速道路建設問題では、立退きを求められる地域住民の建設反対運動が強く、スリランカ政府も強硬策をためらっているようである。

### 1994年の展望

1994年は、スリランカにとって選挙の年である。ヴィジェトunga大統領は、年末に初めて大統領選挙に挑戦することになる。大統領選挙のすぐ後に、議会の任期が終わり、総選挙を実施する必要がある。そのため、政界再編工作が進んでいる。プレーマダーサ前大統領に反発して分党したDUNFを復党させるために、シリセーナ・クーレイ書記長を始めとする前大統領の側近グループを、政権の中核から排除しようとする動きが強まっている。亡命していたロンニ・デメル前蔵相や野党のアヌラ・バンダーラナーヤカ院内総務を、与党に招いたのもその布石である。

しかし、17年にわたる統一国民党政治によって生活が向上したという実感を持つ階層が、国民の過半数を占めるにいたらず、開放経済政策から取り残された多くの農村住民や都市下層民には、現政権に対する不満が高まっている。野党はこの気運に乗じて政権奪回を図ろうとして、自由党を中心に統一戦線づくりを進めている。この流れの中で、野党戦線の指導権は、次第にシリマ・バンダーラナーヤカから娘のチャンドリカに移りつつある。大統領選挙と議会の総選挙で、政権が交替するかどうかは、いずれの党派が民族抗争の和平実現に積極的であるか、またIMFや世界銀行の勧告に基づく構造調整政策に代わって、多くの選挙民に受け入れられることのできる魅力的な経済政策を提示できるかにかかっている。

（龍谷大学教授）

**1月2日** ▶野党の自由党内で、元首相の長男であるアヌラ・バンダラナヤカ派と同次女のチャンドリカ派との対立が表面化する。

▶「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE) 政治組織のヨーギ書記長、「北部州と東部州との統合を認めなければスリランカ政府軍との和解はあり得ない」と言明。

**4日** ▶閣議、物価上昇から年金受給者救済目的で月額300<sup>ルピー</sup>の手当支給を決定。

**10日** ▶政府、LTTE軍の行動を封じ込めのためジャフナ・ラグーン内の自由通行を禁止すると布告。

▶ブレーマダーサ大統領、開発政策に関する公開論争をすべての野党に呼びかけ。野党側はテーマを開発政策に限定することに反対し、同提案を拒否。

**14日** ▶ブレーマダーサ大統領、仏教遺蹟を巡礼するため、北インド訪問旅行（～17日）。

**16日** ▶LTTE幹部のクリシュナクマラン、乗っていた武器輸送船がインド海軍に拿捕され、爆破自殺する。

▶スリランカ空軍が、アルゼンチン製のプカラ爆撃機を4機購入（1680万米ドル）。北部基地に配属。

**2月1日** ▶政府軍、パラリー空軍基地にてLTTE軍の捕虜20人を釈放し、和平へのジェスチャーを示す。第45回独立記念日の祝賀行事の一環として実施する。

**6日** ▶反政府的な記事の多いタブロイド版のシンハラ語新聞「ラクディヴァ」紙、発行禁止処分を受ける。

**10日** ▶裁判所、全国で20万件もの交通違反事件の訴訟が審理を待ちと公表した。

**16日** ▶環境保護団体、シンハラジャ保護林の一部を伐採する道路建設事業に反対を表明。

**3月1日** ▶エアランカ航空、赤字削減のためオーストラリア路線とインドネシア路線の運航休止を発表。

**2日** ▶サマナラウェワ発電用ダムの漏水防止のために、外国人専門家の勧告する「ウェット・ブランケット工法」に従い、ダムの湖底に砂利が敷き詰められた。

**3日** ▶LTTEのブラバカラン委員長、連邦国家制を受け入れることに同意した、と伝えられる。

**10日** ▶民衆統一戦線（PEP）が、5月の地方選挙に向けて選挙管理委員会に政党として届け出。PEPは自由党、社会平等党、共産党および大衆党から構成される。

**12日** ▶ラリト・アトラトムダリ、懸案だった第1年目の統一国民民主戦線委員長に選出される。

**22日** ▶元首相の長男アヌラ・バンダラナヤカ、海外での病氣治療のために出国する母親の留守中、野党院内総務代行に任命さる。

**28日** ▶政府軍合同司令本部、過去3月間に200人を超えるLTTE軍兵士を殲滅したと発表した。

**4月1日** ▶州議会議員選挙の立候補受け付けが開始、選挙管理委員会に10以上の党派が届け出でる。

**3日** ▶セイロン会議派副委員長のモティラール・ネルーが、映画スターのサナト・グナティラカとともに、政府与党の統一国民党に入党し、立候補を届け出た。

**5日** ▶統一国民民主戦線党のキャンディ市党員23人、選挙違反容疑で逮捕さる。

**7日** ▶ヴィンセント・ペレーラ環境・議会問題相が病没。国民統一党の長老で75歳。後任にヴィマール・ヴィクラマシンハ議員が就任した。

**18日** ▶国民統一民主戦線、今回の州議会議員選挙で民衆統一戦線との共闘を決定した。

**23日** ▶統一国民民主戦線のアトラトムダリ委員長がコロomboの選挙集会で演説中に射殺さる。政府、真相究明ため英国警視庁の専門家を招くことを決定。

**29日** ▶政府、外出禁止令を布告。アトラトムダリの葬儀に際し、コロombo市で暴動が発生したため。

**5月1日** ▶ブレーマダーサ大統領がメーデー行進の指揮中に、爆弾を身に付けたタミル人に暗殺さる。

▶ディギリ・バンダ・ヴィジェトウंगा大首相が、憲法上の規定に従い直ちに大統領代行に就任する。

**6日** ▶故大統領の国葬。南アジア各国首脳が来島。

**7日** ▶ヴィジェトウंगाの大統領就任を議会が承認。新首相には工業相のラニル・ヴィクラマシンハが就任する。

**8日** ▶新大統領、スリランカ政府が直面しているのは北部のテロリズム問題であって、民族問題ではない、と公式に言明する。

**17日** ▶北・東部州を除く7州で州議会選挙を実施。投票率は75%を超える高さ。

**22日** ▶州議会選挙で、7州中3州で野党連合が勝利し、コロomboのある西部州では自由党のチャンドリカ・クマラヴィジャヤトウंगाが州首相に就任する。

▶ガーミニ・ディサナヤカ、前委員長暗殺のため、後任の国民統一民主戦線委員長に選出さる。

**28日** ▶ラトナプラ地方に豪雨災害。地域住民数千世帯が洪水被害で住居を失う。

**6月7日** ▶カトリック教会が和平使節を北部州のジャフナに派遣。

**17日** ▶LTTEの捕虜である警官30人の親族が、ジャフナを訪問し、釈放を求めてハンストを実施。5人のみが釈放さる。

**18日** ▶南インドに亡命中の前警察庁次長のウドッガンボラが帰国。刑事上のすべての訴追を免責されたうえ、スリランカ港湾公社副理事長に任命さる。



27日 ▶スリランカ人40人が、ルーマニア国境地帯で不法入国容疑で逮捕さる。

7月1日 ▶7月から実施予定の公務員賃金の40%引き上げは、財政難のため94年1月から延期。

8日 ▶政府、米穀輸入の停止を決定。93年度の米作が大豊作のため。

12日 ▶ヴィジェトゥンガ大統領、国営のメディアが政府事業の過剰な宣伝を抑制するように指示。西側外交団はこれを歓迎。

28日 ▶ジャフナ訪問のヴィクラマシンハ首相、「和平交渉のための扉は今も開かれている」と言明。

31日 ▶ジョージ・カイツが92才の高齢で死去。スリランカ美術界を代表する長老画家。

8月1日 ▶一般教育資格試験（上級課程）を実施。大学進学をめざす高校生14万4000人が受験。ただし、試験問題漏洩事件のため数学のみ延期される。

3日 ▶ノーベル賞受賞者4氏が、民族抗争の和平案を提示。スリランカ政府は同提示案を拒絶する。

11日 ▶ヴィジェトゥンガ大統領、内閣改造でハミードを外相に、ヘーラトを法務相に任命する。

13日 ▶前大統領が任命のNGO調査委員会、その任務を終了。報告書の発表は12月に。

20日 ▶内閣改造を実施。ポール・ペレーラを土地相に、ジョー・アマラトッガを州議会問題・内務相に任命。

23日 ▶スリランカ陸軍、大規模な募兵を開始する。

25日 ▶アジア開発銀行、中等教育レベルの学校施設の改善のために、15億<sup>ドル</sup>の借款供与協定に調印。

29日 ▶海軍のイスラエル製最新型巡洋艦（3億<sup>ドル</sup>）、ポイント・ピードロ沖でLTTEに撃沈さる。

9月2日 ▶政府は、マンナールからトリンコマリにいたる海岸を立入禁止地帯とする非常事態令を布告。

3日 ▶ゴール市で大火、13店舗が全焼。

14日 ▶タミル人難民7000人超が、国連の援助プログラムにより南インドから帰国する。

18日 ▶イラナヴィラにおけるVOA中継所の建設反対して、地域住民1万2000人が抗議行動を行なう。

19日 ▶LTTE、タミル統一開放戦線のアマリタリンガム書記長の殺害を初めて認める。

28日 ▶政府軍、ジャフナ・ラグーンにおけるLTTE基地を殲滅するため、5日間にわたる大規模な「ヤール・デーヴィ作戦」を開始するが、失敗に終わる。

10月7日 ▶裁判所の決定により南部州首相にドダングダ、北西部州首相にプレーマチャンドランが就任する。

8日 ▶ラトナプラ地方に集中豪雨。死者500人、地域住民2万世帯が住居を失う。

▶コロンボ控訴裁判所、北西部州と南部州の州知事による統一国民党の州首相任命を無効と判決する。

12日 ▶自由党組織委員長のアヌラ・バンダラナヤカ、2月間の党員権停止処分の後、離党する。

13日 ▶ラニル・ヴィクラマシンハ首相、米国政府首脳訪問と英連邦首脳会談に出席するため出発（～27日）。

30日 ▶国連難民高等弁務官事務所、マドゥ難民キャンプでの活動停止を発表。難民間の対立が激しく正常な任務の続行が困難なため。

11月12日 ▶アヌラ・バンダラナヤカ、統一国民党に入党。同党の比例選挙区名簿の国会議員となる。

▶ブーネリン陸軍基地とナーガテワントライ海軍基地がLTTEに攻撃さる。戦死者675人を出し、LTTEが敗北する。

16日 ▶英国警視庁チーム、アトラトムダリ銃殺事件に政府が関与していなかったとの調査報告書を提出。同夫人はこの報告を認めず裁判で争うと言明。

18日 ▶サバラガムワ州のブンチニラメ州首相、就任後2ヵ月足らずで心臓発作のために死去する。

22日 ▶アブサーリ労働相が、中東和平の結果、94年はスリランカの出稼ぎ労働者が20万人になる見込と言明。

25日 ▶LTTE軍がジャナカプラ陸軍基地を襲撃。兵士400人以上を殺害し、5000万<sup>ドル</sup>相当の武器を奪い取る。

30日 ▶社会平等党と共産党とが再統一する。スターリン主義をめぐって1938年に分裂したもの。

12月8日 ▶早朝、マグニチュード5.6の地震が発生。被害は微少であったが60年間の観測史上初めて。

▶ランク・エア社がヘリコプター旅客輸送事業を開始。

13日 ▶ワイディヤラタナ陸軍司令官が、北部戦線における政府軍敗北の責任を取って辞任を表明する。

16日 ▶ロニー・デメル前蔵相が統一国民党に入党。

17日 ▶ヴィジェトゥンガ大統領、アヌラ・バンダラナヤカを閣内相として高等教育相に任命する。あわせて、LTTE軍に敗北したワイディヤラタナ陸軍司令官を更迭し、ゲリー・デ・シルヴァ少将を任命する。

18日 ▶統一国民党大会、ヴィジェトゥンガ大統領を来年に実施を予定される大統領選挙の候補に決定する。

20日 ▶北部州で豪雨が続き地域住民に被害甚大の模様。行政機構が機能しておらず詳細は不明。

21日 ▶中央州の州首相不信任案は、当初賛成していたセイロン労働者会議内の対立のため不成立に終わる。

22日 ▶政府は、すべてのNGOに対して非常事態令に基づき社会事業省に登録し、その活動は同省の監督のもとで行なうよう求める。NGO側はこれには強く反発。

27日 ▶空軍機、北部州で激しい空爆を実施。LTTE軍の兵を含む多数の死傷者を出す。

31日 ▶南部州議会、与党議員の誘拐をめぐり混乱。大統領は州議会を解散し新たな選挙の実施を決定する。

[illegible]

最高裁判所  
↓  
控訴裁判所  
↓  
高等裁判所  
(18カ所)  
↓  
地方裁判所  
(45カ所)  
↓  
家庭裁判所  
(45カ所)  
↓  
初級刑事裁判所  
(67カ所)  
↓  
初級民事裁判所  
(67カ所)  
↓  
治安判事  
(名誉職)  
-----  
法務総裁  
  
贈収賄委員会  
-----  
  
公営企業  
  
公益法人

**2 政府閣僚名簿** (1993年12月31日現在)**〔閣内相〕**

D・B・ヴィジェトウンガ	大統領, 仏教振興, 大蔵 政策企画実施, 国防
R・ヴィクラマシンハ	首相, 工業, 科学技術
A・C・S・ハミード	外務
F・ペレーラ	行政管理
S・トンダマン	観光, 農村工業開発
P・ダヤラトナ	再建復興, 社会福祉
J・M・ペレーラ	水産
W・J・M・ロクバンダーラ	教育, 文化
A・アルヴィンハラ	港湾, 海運
C・N・マティユ	青年問題, スポーツ
A・R・マンスール	貿易, 商業
U・B・ウィジェコーン	繊維産業
R・ヘーラト	保健, 女性問題
A・M・S・アディカーリ	郵政, 電信
B・S・クレーイ	住宅, 建設, 都市開発
K・D・M・C・バンダーラ	電力, エネルギー
H・ヘーラト	法務
W・マッリマアラーラッチ	食糧, 協同組合, ジャナサヴィヤ
R・カルナーティラカ	プランテーション産業
R・M・D・バンダ	農業開発研究
G・アトコラーレ	林業, 灌漑, マハヴェリ開発
W・ヴィクラマシンハ	環境, 議会問題
K・N・チョークシ	憲法問題, 国務
H・L・M・アブサリ	労働, 職業訓練
T・フェルナンド	情報, 放送
P・ペレーラ	土地
J・A・E・アマラトウンガ	内務, 州議会
A・バンダーラナーヤカ	高等教育

**〔閣外国務相〕**

H・ヘーラト	大蔵
W・ヴィクラマシンハ	政策企画実施
J・A・E・アマラトウンガ	外務
H・G・P・ネルソン	農業開発, 研究
M・E・H・マハルーフ	港湾, 海運
J・A・カーデル	保健
R・アベグナセーカラ	貿易, 商業
M・J・クレーイ	電力, エネルギー
H・ガラッパッティ	水産
G・ロクゲー	観光
S・カルナーラトナ	再建復興, 社会福祉
L・ガマゲー	仏教振興

I・B・マーカル	住宅
R・サマラウィーラ	食糧, 協同組合
D・H・アーリヤダーサ	スポーツ
M・S・セッラサーミ	工業
P・P・デーワラージ	ヒンドゥ宗教文化
A・J・ラナシンハ	情報, 放送
U・L・M・ファルーク	運輸
S・ウェラゲダラ	灌漑
A・C・カルナーラトナ	女性問題
T・クッティアーラッチ	議会問題
R・M・プレンドラン	教育
A・H・M・M・アズウェル	イスラム宗教文化
M・D・A・グナティラカ	繊維産業
R・N・G・デ・ソイザ	農村工業開発
H・R・ピヤシリ	労働, 職業訓練
H・ドゥヌウィッラ	憲法問題, 国務
T・アッタナーヤカ	高等教育
D・ジャヤシンハ	内務, 州議会

**〔プロジェクト担当相〕**

W・J・M・ロクバンダーラ	伝統医学
S・ラナシナハ	教育事務
S・C・ラージャカルナ	エネルギー節約
H・B・ワンニナーヤカ	鉱物, 鉱物加工業
I・ヘッティアーラッチ	ココナツ産業, 作物多角化
P・M・C・シリル	環境
M・A・アブドゥール	手織り工業
D・ヴィクラマシンハ	人的資源動員
H・コーレア	通信開発
P・B・カヴィラトナ	社会文化統合
S・サマラナーヤカ	輸出開発
M・ウィジェラトナ	畜産, 牛乳生産
A・P・ラトナーヤカ	国営サービス
L・G・W・バンダ	農業生産流通
H・M・A・ロクバンダ	マハヴェリ開発
A・ワディガマンガワ	土地, 土地分譲
C・ラナトウンガ	建設, 建設資財
C・カルナーラトナ	内陸部農民復興
M・グナセーカラ	司法, 刑務所改革
M・ヴィジャラトナ	プランテーション事務
T・L・B・フルレ	科学技術
A・R・M・A・カーデル	都市開発

### ㊦ 州議会選挙の結果

#### 州議会選挙による党派別議席獲得数

(1993年5月17日実施)

党派/州議会	UNP	PUA	DUNF	SLMC	その他
南部州	27	22	6	0	0
西部州	41	45	17	1	0
ウバ州	20	13	7	0	0
北西部州	25	18	9	0	0
サバラガム州	24	14	5	0	1
北中部州	18	11	3	1	0
中部州	32	15	9	0	3

(注) UNP: 統一国民党とセイロン労働会議, PUA: 人民統一連合 (自由党, 平等党, 共産党および人民統一戦線), DUNF: 民主統一国民戦線, SLMC: スリランカ・ムスリム会議

(出所) Island, 1993年5月29日。

### ㊦ 外国直接投資

表1 スリランカBOI企業における

#### 国別の海外純直接投資累計額 (1992年末)

国・地域	件数	構成比 (%)	投資額 (100万ルピー)	構成比 (%)
日本	24	9.2	431,429	3.2
北米	10	3.8	211,286	1.6
欧州	86	32.8	4,504,478	33.0
アジア NIEs	94	35.9	6,321,480	46.4
その他	48	18.3	2,146,907	15.8
合計	262	100.0	13,615,580	100.0

(出所) スリランカ投資委員会 (BOI), 1993年

表2 スリランカBOI企業における

#### 日本の業種別直接投資累計額 (1992年末)

製造業	件数	構成比 (%)	投資額 (100万ルピー)	構成比 (%)
農業	6	27.3	101,185	24.0
衣類・皮革製品	4	18.2	42,082	10.0
化学・ゴム・プラスチック	2	9.1	71,471	17.0
非金属鉱物製品	4	18.2	55,786	13.3
電気・電子機器	3	13.6	78,993	18.8
機械・機器	2	9.1	61,215	14.6
建設	1	4.5	9,789	2.3
合計	22	100.0	420,521	100.0

(出所) 表1と同じ。

### ㊦ 1994年度予算演説 (要旨)

(ヘーラト大蔵担当国務相による議会演説, 1993年11月)

過去2年間の経済成長率がそれぞれ、4.6%と4.3%であったのに対して、1993年の経済成長率の見通しは、5.6%である。もともとスリランカ経済は、8%を超える潜在的な成長可能性と、民衆の生活向上を実現できる可能性を持っている。しかし、テロリストに対する国防支出が巨額に達し、経済成長を困難にしている。94年の国防費と難民救済に必要な歳出は、200億<sup>2</sup>を超える見込みである。これは、政府の経常予算の約5分の1を占める金額である。この無意味に長期化している抗争を早く終わりにし、貴重な国庫支出を次世代の生産的雇用に使って学校、病院、道路、電話、電力などのインフラストラクチャーの改善のために活用することが望まれる。そのために、すべての国民の協力を求めたい。

1994年度予算は、財政赤字を国内総生産の7%以下にとどめて、インフレ圧力を抑制しながら、生産の極大化、高い生産性および雇用の拡大を目指している。そのため、投資家の貯蓄を可能にするような税制改革を行なう。直接税と間接税の税率を引き下げるとともに、税の捕捉率を高める方針である。95年4月から売上税の代わりに、付加価値税導入の立法化を進める。また、93年3月から外貨取引の諸制限を取り除いたので、現在では誰でも教育、医療、巡礼、商用旅行などに必要な外貨を入手できる。93年に海外からの送金額は、6億4000万<sup>2</sup>を記録しよう。株式市場と投資委員会認可プロジェクトに投下される外貨は、2億500万<sup>2</sup>に達する見込みである。現時点における外貨準備高は18億5000万<sup>2</sup>であり、これは約半年間の輸入を賄うに足る額である。ここで、いつの日にかスリランカがIMF8条国に移行し、あらゆる外貨規制から解放されるようになることを提案したい。

急速な経済成長を達成するためには、スリランカにおける15%の貯蓄率と24%の投資率の差に対処する必要がある。国内貯蓄と投資のギャップは、外国貯蓄に依存しなければならない。私たちは、可能なかぎり外資導入に努めなければならない。私たちは、減少傾向にある外国援助に、いつまでも頼っているわけにいかない。他方、外国資本は進んだ生産技術ばかりではなく、輸出市場やマーケティング技術をもたらしてくれる。そして、経済活動に対する規制緩和は、民間投資を一層活発にするであろう。製造業部門の成長率は、1993年に10%に達し、工業製品が総輸出の6割を占めるに至っている。わが国は、急速な経済成長を持続するために、輸出をさらに拡大する段階に到達した。私たちは、さらに外国貿易の自由化を進め、先端技術のための門戸を開ける予定である。

市場の開放を進めるかたわら、我々は社会的な弱者を守る必要にも留意する。この点に関して、ヴィジエツ

ンガ大統領は36万5346人の土地なし貧民に土地を配分する政策を実施した。また、小農民には農業信用基金とジャナサヴィヤ信用基金からの融資により、化学肥料やその他の農業資材を購入できるようにした。同様に、漁民に対しても協同組合や銀行から信用が供与された。近年のユニセフの報告書によれば、スリランカは低い所得水準にもかかわらず、幼児死亡率の低さと初等教育の普及の分野において世界で最も先進的な国民である。1993年には、9500人の教員を任命し、科学や専門分野の教育に力を入れている。89年から92年まで閉鎖されていた大学教育の加速化のために2億9800万<sup>ルピー</sup>を支出するなど、さまざまな方策もとられている。財政困難にもかかわらず、病院建設など医療部門の改善も進められた。

1977年までに設立された公営企業のために2300億<sup>ルピー</sup>が投資されたが、収益率は年に2%にも満たなかった。同じ資金をもっと有用な目的のために用いるべきであった。ヴィジェトゥンガ大統領の指導の下に、民営化政策が推進され、これまでに公営企業33社が「人民化」された。プランテーション農園も、民営化により生産性を高めることができた。94年には、さらに公営企業37社が「人民化」される予定である。残る公営企業についても注意深い経営監査が続けられ、政府の財政負担を軽減する試みがなされている。93年度予算によって、国営銀行2行の経営改善のために240億<sup>ルピー</sup>の国家資金が投入され、金融機関として国際的な基準を満たすことができた。しかし、

政府はこの特別融資の返済を求めるとともに、銀行法の改正を提案し、国営銀行も通常の民間商業銀行と同様に扱う方針である。保険公社2社についても、同様に民営化を進める。

政府は保護主義的な最大関税率を現行の50%から45%に引き下げ、さらに95年には35%に下げて、製造業の国際競争力を高める。現状では、スリランカの消費者は、年間70億<sup>ルピー</sup>の補助金を国内製造業者に払っていることになる。50年代や60年代の日本、韓国および台湾のような保護政策を採用することは、もはや国際的に許されなくなってきた。私たちが歩まねばならない道は、香港、タイ、インドネシア、シンガポールおよびマレーシアのような東南アジアの隣国のそれと同様である。アパレル産業への過度な依存を避けるべきではあるが、「200縫製工場」計画は、数万人の農村青年に雇用機会を与えることができた。

1994年の国内総生産は、12%に達する工業生産増により、年率6%の成長が期待される。工業製品の輸出増加により、貿易赤字は縮小し、債務返済比率も1985/86年の22%から14%まで低下する。94年の経常支出1928億2000万<sup>ルピー</sup>の7割は人件費、年金および国債利払いに当てられ、資本支出786億6000万<sup>ルピー</sup>のうち221億1000万<sup>ルピー</sup>が債務返済費用である。公的な投資には565億2000万<sup>ルピー</sup>が割当てられ、うち255億2000万<sup>ルピー</sup>が経済的なインフラストラクチャー改修用である。

# 主 要 統 計      スリランカ      1993年

対米ドル為替レート（1米ドル＝ルピー，年平均）

年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
ルピー	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063	41.372	43.830	48.322

第1表 民族別人口

（単位：1000人）

	1946	1963	1971	1981
低 地 シ ン ハ ラ	2,903	4,470	5,426	10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	627	828	1,047
インド・ムーア <sup>1)</sup>	36	55	27	—
ヨ ー ロ ッ ハ <sup>2)</sup>	5	—	—	—
バーガー・ユーラシアン <sup>3)</sup>	42	46	45	39
マ                      レ                      —	23	33	43	47
ヴ                      エ                      ッ                      タ <sup>2)</sup>	2	—	—	—
そ                      の                      他	41	21	16	28
合                      計	6,659	10,581	12,689	14,847

（注） 1）1981年は「その他」に含まれる。 2）1963年以降「その他」に含まれる。 3）通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

（出所） Statistical Pocket Book, 1989, Table 9.

第2表 産業別国内総生産（名目価格）

（単位：100万ルピー）

	1988	1989	1990	1991*	1992*	1993*
1. 農 林 水 産 業	53,600	58,462	76,488	90,257	100,080	111,659
1・1. 農 業 ・ 畜 産	45,557	48,797	65,141	75,108	81,137	90,369
1・2. 林 業 ・ 漁 業	8,043	9,665	11,347	15,148	18,943	20,190
2. 鉱 業 ・ 採 石	5,567	5,980	7,098	7,204	6,757	8,446
3. 製                      造                      業	31,298	34,941	43,246	49,816	59,346	68,881
3・1. 一次産品加工	6,451	6,825	8,740	8,015	7,839	8,427
3・2. 工 場 生 産	21,146	25,140	31,120	38,294	47,250	55,707
3・3. 小 規 模 生 産	1,530	1,632	1,907	2,384	2,954	3,483
3・4. そ の 他	2,171	1,344	1,497	1,123	1,303	1,264
4. 建                      設	14,943	17,332	21,541	24,538	28,485	32,615
5. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	2,492	2,788	3,652	4,729	4,630	6,065
6. 輸 送 ・ 通 信 ・ 倉 庫	21,988	23,109	28,655	32,896	38,587	45,533
7. 卸 売 ・ 小 売 り	40,578	46,625	61,812	71,556	83,904	99,786
8. 銀行・保険・不動産	9,002	10,496	13,225	16,399	20,827	27,804
9. 住 宅 所 有	5,250	5,850	7,138	8,130	9,146	10,344
10. 行 政 ・ 防 衛	11,050	13,600	15,840	17,630	18,141	22,622
11. サ ー ビ ス	7,748	8,955	11,902	14,247	17,096	19,387
12. 国 内 総 生 産	203,516	228,138	290,615	337,339	386,999	453,092
13. 純海外要素所得	-5,266	-5,739	-6,685	-7,367	-7,820	-5,757
14. 国 民 総 生 産	198,250	222,399	283,930	330,032	379,179	447,335

（注） \*暫定値。

（出所） Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1993.

第3表 工業生産額

(単位: 100万ルピー)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
食料・飲料・タバコ	12,962	14,675	18,458	21,955	30,003	34,157	39,709
繊維・衣料・履き物・革製品	15,428	18,166	22,072	27,930	33,854	53,929	70,057
木材・同製品	677	640	667	721	802	1,005	1,230
紙・同製品	1,372	1,492	1,456	1,880	2,214	2,586	3,438
化学製品・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,477	13,681	12,710	21,215	20,140	23,817	28,876
非金属鉱物	2,156	2,267	2,474	7,554	1,181	10,582	12,351
卑金属(銅鉄)	307	487	555	1,006	1,264	1,424	1,488
金属製品・機械	2,006	2,477	3,182	4,199	5,093	5,948	5,915
合計	48,385	53,885	61,574	86,756	103,924	136,106	166,466

(注) \*暫定値。

(出所) *Economic and Social Statistics of Sri Lanka, 1993.*

第4表 主要農産物の生産と輸出

	1990	1991	1992	1993*
粳米:生産 (1000トン)	2,538	2,389	2,340	2,164
茶:生産 (100万kg)	233	241	179	232
茶:輸出	216	212	182	218
ゴム:生産 (100万kg)	114	104	106	108
ゴム:輸出	87	76	79	70
ココナツ:生産 (100万个)	2,532	2,184	2,296	2,164
ココナツ:輸出	514	388	419	315

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 輸出入商品と貿易収支 (単位: 100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993*
輸出総計	79,481	84,225	107,855	138,175
紅茶	19,823	17,867	14,893	19,911
ゴム	3,080	2,641	2,960	3,086
ココナツ	1,842	2,619	3,691	2,796
繊維・衣料	25,163	31,891	49,947	63,883
石油製品	3,974	3,289	2,771	3,801
その他工業品	12,374	14,390	23,981	32,736
宝石	2,933	2,358	2,482	3,402
再輸出	5,635	849	134	707
輸入総計	107,729	126,643	153,555	193,550
米	1,758	1,589	2,852	2,386
小麦粉	1,388	1	3	552
砂糖	5,173	5,139	4,952	5,621
肥料	2,958	2,430	2,366	3,108
原油	14,367	12,887	13,938	14,920
投資財	23,412	29,792	37,294	50,508
貿易収支	-28,248	-42,265	-45,700	-55,375
交易条件 (1981年=100)	87.4	85.7	88.9	92.3

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 財政収入

(単位: 100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993*
1 生産・支出税	54,409.9	58,805	65,882	74,402
1.1 一般売上税	20,291.1	21,430	24,095	29,382
1.2 特別売上税	9,480.7	10,895	14,221	18,976
1.3 輸出入税	17,521.3	19,160	21,494	21,401
1.4 輸出入税	1,237.9	839	595	57
1.5 特許税	309.5	80	67	59
1.6 資産移転税	2,959.9	3,368	3,419	3,454
1.7 T B 税	2,618.5	3,033	1,991	1,440
2 & 3 法人・個人所得税	7,335.8	9,722	10,966	13,658
4 政府・事業税	3,892.9	1,307	2,748	1,536
5 子・配当・利潤	1,352.8	3,033	1,911	1,073
6 その他	1,335.2	5,224	3,211	4,360
7 資本移転等	510.0	2,179	5,650	3,702
8 貸付金返済	403.8	2,066	5,472	2,175

(注) \*暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第7表 財政収支

(単位:100万ルピー)

	1991	1992	1993*
財政収支	-45,107	-33,908	-41,500
歳入	80,173	95,520	104,458
歳出	-125,280	-127,428	-145,958
経常収支	-87,264	-90,365	-103,011
資本収支	-36,197	-63,292	-69,780
その他諸支出	-1,819	-150	-250
借入金			
国内銀行借入	3,464	-3,203	0
国内非銀行借入	15,358	18,756	22,229
外国資金	28,958	18,355	19,271
資金取崩し	4,340	5,924	3,635

(注) \*暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第8表 政府債務

(単位:100万ルピー)

	1989	1990	1991	1992
外債	154,744.1	176,754.4	214,578.5	235,188.7
内債	114,309.2	131,528.7	150,855.4	170,020.7
ルピー債	50,965.3	52,308.9	65,560.6	69,179.7
大蔵証券	57,245.8	67,967.7	72,967.7	84,995.7
総額	269,053.8	308,283.1	365,433.9	405,209.4

(出所) 第2表に同じ。

第9表 通貨供給の増減

(単位:100万ルピー)

	1990	1991	1992	1993
現金通貨(A)	22,119.9	24,852.1	27,280.5	32,133.1
要求払預金(B)	17,758.2	22,202.4	23,210.0	27,970.8
M <sub>1</sub> (A+B)	39,878.1	47,054.5	50,490.5	60,103.9
定期・貯蓄預金(C)	51,139.2	65,042.9	80,210.8	101,257.8
M <sub>2</sub> (A+B+C)	91,017.3	112,097.5	130,701.3	163,361.7
対前年末増減 M <sub>1</sub>	39,878.1	47,054.5	3,436.0	9,613.4
対前年末増減 M <sub>2</sub>	91,017.3	112,097.5	71,080.2	51,264.2

(出所) 第2表に同じ。

第10表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1989	1990	1991	1992	1993
最低名目賃金指数					
農業	435.9	517.2	577.7	664.0	803.8
工業	334.9	379.5	459.6	510.8	528.2
サービス業	245.9	267.8	336.5	365.9	365.8
実質賃金指数					
農業	125.7	122.7	122.2	126.1	136.6
工業	96.6	89.9	97.1	97.1	89.8
サービス業	71.0	63.5	71.1	69.6	62.2

(出所) 第2表に同じ。

第11表 物価指数

	1989	1990	1991	1992	1993
コロンボ生計者指数 (1952=100)	830.2	1,008.6	1,131.5	1,260.4	1,408.4
(年間上昇率)	11.6	21.5	12.2	11.7	11.7
卸売り物価指数 (1974=100)	532.9	655.8	710.8	773.0	831.8
(年間上昇率)	9.0	23.1	8.4	8.8	7.6
建設費指数 (1990=100)	87.4	106.8	112.4	121.4	n.a.
(年間上昇率)	19.8	28.0	5.2	8.0	n.a.

(注) 建設費は各年後半の指数。

(出所) 第3表に同じ。



第12表 主要輸出相手国

(単位:100万ルーピー)

国	業名	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
工	国								
	ベルギー・ルクセブルグ	20,500.4	23,247.5	27,460.3	34,305.5	46,998.0	53,664.7	81,774.0	103,683.1
	カナダ	1,025.7	805.0	1,169.2	3,002.6	3,881.8	3,261.9	5,912.7	8,554.9
	フランス	644.9	717.3	718.4	921.7	1,162.5	1,324.1	1,699.9	1,752.8
	ドイツ	461.2	749.3	905.0	1,408.9	1,749.8	2,656.5	3,949.1	4,161.8
	イギリス(西)	2,335.0	2,977.5	3,316.7	3,440.2	5,074.5	6,156.8	9,282.3	10,992.1
	イタリア	401.5	412.3	496.9	761.4	1,465.9	1,537.7	2,074.4	2,054.0
	日本	1,878.6	1,979.9	2,701.5	3,207.9	4,102.2	4,203.7	5,611.0	7,149.7
	オランダ	1,305.8	1,166.7	1,507.0	1,616.0	1,946.3	2,442.7	4,282.6	5,200.3
	イギリス	1,956.2	2,215.5	2,574.3	3,186.3	4,612.6	5,221.5	7,460.3	9,835.7
	アメリカ	8,908.4	10,459.3	11,683.6	14,417.2	19,731.7	23,127.7	36,711.7	48,652.6
発	途上国	11,124.9	13,905.0	17,179.1	18,191.5	26,680.0	25,708.1	23,081.3	28,870.8
中	中国	6,004.6	7,715.9	8,426.6	8,782.3	13,382.5	13,539.3	10,556.5	12,496.1
	インド	449.9	841.9	998.4	1,215.2	2,593.0	3,227.5	2,116.4	979.5
	インドネシア	842.9	1,394.0	1,627.6	1,406.8	1,555.6	53.6	...	3.4
	フィリピン	280.9	522.2	470.6	441.1	913.8	1,162.5	490.4	747.4
	サウジアラビア	932.7	1,089.4	1,156.8	1,200.3	1,692.8	1,587.6	1,602.8	1,422.1
	アラブ首長国連邦	422.9	638.7	568.7	730.7	1,115.6	1,517.5	1,210.4	3,208.4
	シンガポール	482.5	396.6	503.8	488.3	1,250.7	690.3	962.3	1,521.9
	マレーシア	251.5	239.3	365.1	240.7	657.6	2,327.0	1,362.3	2,006.8
	インドネシア	529.7	687.4	660.1	933.3	911.3	796.1	993.5	1,179.5
	カンダハ	301.0	410.2	407.0	477.6	492.8	404.4	525.3	534.3
	アフガニスタン	3,732.5	4,314.7	6,759.3	6,414.3	7,651.0	8,920.5	7,824.1	10,905.6
	中国香港	477.3	478.2	762.6	128.5	174.7	186.2	67.8	143.0
	タイ	322.3	576.3	529.3	650.8	684.9	614.9	1,062.4	1,553.0
	インドネシア	340.5	187.1	615.1	355.5	825.7	522.2	503.4	954.9
	マレーシア	131.2	35.5	69.2	50.2	101.2	1,099.7	197.8	161.4
	パキスタン	954.4	930.5	1,679.2	1,619.1	1,300.8	1,323.0	1,251.6	1,713.3
	シンガポール	881.3	954.1	1,415.7	1,307.4	1,982.1	2,791.5	1,457.4	2,352.9
	インドネシア	467.0	594.5	541.6	802.7	1,362.0	870.8	1,769.1	2,114.7
	ユーゴスラビア	90.7	62.9	90.5	156.5	253.4	179.0	106.9	4.4
	西半球	391.2	592.5	791.6	1,259.0	1,560.5	1,581.4	1,938.1	2,174.9
	メキシコ	157.9	241.8	392.6	621.2	724.6	838.5	866.8	884.8
	旧ソ連・ CIS・東欧等	694.4	857.1	703.2	1,237.8	1,812.1	545.6	437.9	2,546.0
	旧ソ連	447.7	508.5	393.5	962.9	1,662.2	477.6	386.4	2,441.8
	その他の	1,772.5	1,851.1	1,749.4	1,776.2	1,133.9	2,306.6	2,562.1	3,075.4
	合計	34,092.3	39,860.6	47,092.0	55,511.0	76,624.0	82,225.0	107,855.3	138,175.1

(注) \*暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第13表 主要輸入相手国 (1984~91年)

(単位: 100万ルピー)

国名	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
工業								
オーストラリア	23,845.7	26,127.7	31,318.0	31,032.0	41,972.4	46,541.3	54,980.0	67,379.2
カナダ	767.3	599.6	831.3	1,315.7	1,739.6	1,513.1	2,230.3	2,888.9
フランス	590.7	511.7	1,295.5	533.9	759.5	659.7	930.4	717.3
ドイツ(西)	703.5	1,017.3	1,639.7	1,299.2	1,699.1	1,441.1	1,896.4	2,441.9
インド	2,405.4	2,649.9	3,265.4	3,263.8	3,361.1	4,214.5	5,579.5	6,685.6
イタリア	458.4	642.8	673.1	1,070.2	758.4	797.3	1,142.4	2,107.9
日本	8,933.9	8,957.6	9,704.9	9,350.2	13,035.0	14,827.6	18,214.5	21,869.7
オランダ	613.8	745.4	1,161.8	1,067.9	794.9	1,988.5	1,868.6	2,670.9
ニュージーランド	569.0	508.6	717.2	814.1	1,181.4	1,334.9	1,578.7	2,035.4
スウェーデン	712.5	723.9	648.9	556.5	635.1	815.4	904.7	1,178.7
スペイン	721.2	610.2	463.6	524.0	729.1	1,078.5	1,419.0	1,768.7
アメリカ	3,391.2	3,358.9	4,937.2	4,938.6	8,322.0	7,221.0	6,984.7	6,943.4
イギリス	2,882.4	4,134.9	4,024.6	4,512.3	5,468.7	6,880.5	7,574.7	8,930.1
発展途上国	26,675.0	33,124.0	38,516.4	43,834.2	63,163.5	80,831.3	95,587.0	113,168.1
中国	5,354.9	7,262.2	7,345.8	7,402.8	12,134.8	11,175.2	8,775.3	9,895.8
インドネシア	1,069.3	3,064.6	3,237.8	3,478.8	8,904.3	5,987.9	5,128.9	4,642.0
パキスタン	324.5	440.9	445.5	1,644.8	1,312.1	390.6	703.2	546.5
フィリピン	6.9	241.0	7.7	10.4	437.3	171.4	642.4	281.4
インドネシア	1,757.2	2,489.5	3,237.2	4,256.8	4,622.8	3,989.4	3,333.3	2,832.1
南アフリカ	1,193.5	1,801.0	2,158.6	2,877.5	3,341.6	3,625.7	3,117.3	2,351.8
アラブ首長国連合	18,362.8	21,974.8	26,320.5	30,114.1	43,003.6	62,048.2	77,542.7	95,844.6
マレーシア	76.4	150.4	96.6	146.1	274.9	6.2	140.7	338.4
中国	2,418.0	1,876.2	3,336.3	3,696.0	4,856.9	4,197.1	5,302.3	7,244.7
台湾	2,669.1	3,123.3	3,349.8	4,183.4	6,243.3	8,580.5	9,379.3	10,903.8
香港	2,396.1	3,823.0	3,710.0	3,963.1	4,822.4	8,792.3	10,560.7	15,097.6
インド	2,221.9	2,459.8	2,893.5	2,312.6	4,730.7	9,105.3	13,230.2	16,569.4
韓国	1,962.5	2,319.6	2,843.2	3,409.9	5,122.2	9,061.7	9,182.0	12,641.5
マレーシア	1,174.1	1,731.0	1,971.2	2,194.7	4,580.3	5,784.3	5,591.1	8,281.6
パキスタン	1,292.3	1,373.7	2,215.4	1,788.4	2,035.8	3,050.6	2,891.7	2,670.4
シンガポール	2,010.5	2,948.1	2,955.2	3,402.4	4,106.3	5,584.4	10,416.0	10,049.4
タイ	1,116.0	1,182.2	1,335.5	3,509.0	3,411.3	4,099.4	4,246.5	5,276.2
インドネシア	284.4	702.3	789.6	1,277.9	2,063.7	2,549.9	2,228.0	3,485.6
トルコ	114.7	404.9	473.9	180.9	762.7	987.6	404.4	893.0
中南米	915.6	695.2	823.3	782.5	844.7	1,032.5	1,707.8	1,110.0
旧ソ連・CIS・東欧等	704.2	470.4	431.0	448.6	493.9	380.4	1,129.5	744.7
その他	56.6	27.6	55.0	38.2	—	—	—	—
合計	51,281.5	59,749.7	70,320.4	75,355.0	105,559.2	126,643.0	153,555.1	193,550.2

(注) \*暫定値。  
(出所) 第3表に同じ。